

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,347,268	1,511,888	5,661,393
経常損失 () (千円)	3,717	24,842	77,794
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	3,040	244,095	82,111
純資産額 (千円)	2,696,117	2,555,913	2,795,526
総資産額 (千円)	12,068,247	12,829,510	13,115,387
1株当たり純資産額 (円)	172,275.86	130,764.65	142,905.33
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	194.28	12,614.78	4,845.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	19.7	21.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,012	39,178	1,130,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,572	1,348	351,588
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,299	88,985	1,077,030
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	503,641	652,996	700,285
従業員数 (名)	38	54	53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第18期及び第19期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第18期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	54〔2〕
---------	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	36〔2〕
---------	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
建築工事関連事業	129,446	-	199,036	-
合計	129,446	-	199,036	-

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸関連事業	1,399,691	-
建築工事関連事業	108,914	-
報告セグメントの計	1,508,605	-
その他事業	3,282	-
合計	1,511,888	-

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出関連業等一部の業態で持ち直しの感がありましたが、実経済においては不安を抱えたままの状況が続いております。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、設備投資が抑制されている中、より有利な物件を求める企業が見られるようになってきました。このような状況下で、空床率の改善に向け新規テナントの獲得の他、新規物件の獲得を着実に実現できるよう企業活動を進めております。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同四半期比12.2%増収の1,511,888千円、営業利益は前年同四半期比12.2%増益の16,140千円、経常損失は24,842千円（前年同四半期も経常損失3,717千円）、四半期純損失は244,095千円（前年同四半期は四半期純利益3,040千円）となりました。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業は、前連結会計年度中に発生した中途解約による空床を埋めきれず、苦戦を強いられております。一方、(株)LCパートナーズにおいて、匿名組合事業におけるリゾートマンションの売上が実現し、収益に貢献しております。

その結果、売上高は1,399,691千円、営業利益は85,859千円となりました。

〔建築工事関連事業〕

建築工事関連事業は、前連結会計年度中に連結子会社となった国分寺建設(株)により工事収入の収益貢献がありました。

その結果、売上高は108,914千円、営業損失は18,342千円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、プール事業や家具事業の中での派生業務で若干の売上獲得はありましたが、本来業務の新規獲得には至りませんでした。

その結果、売上高は3,282千円、営業損失は4,264千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、2,536,587千円となりました。これは未成工事支出金123,584千円、現金及び預金72,288千円が減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べてほぼ同水準の10,292,922千円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、12,829,510千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、2,607,140千円となりました。これは短期借入金が94,100千円増加した一方で、支払手形及び買掛金180,393千円の減少があったこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、7,666,456千円となりました。これは社債30,000千円、長期借入金78,211千円、長期預り敷金保証金33,061千円が減少した一方で、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、資産除去債務228,088千円計上したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、10,273,597千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、2,555,913千円となりました。これは利益剰余金が244,095千円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加39,178千円がありましたが、投資活動による減少1,348千円、財務活動による減少88,985千円があり、当第1四半期連結会計期間末残高は652,996千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は39,178千円であり、前年同四半期と比べ42,833千円の減少となりました。これは主に仕入債務の増減額183,596千円の減少があった一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額104,409千円、たな卸資産の増減額153,608千円の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,348千円であり、前年同四半期と比べ19,223千円の増加となりました。これは主にその他23,403千円の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出25,799千円の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は88,985千円であり、前年同四半期と比べ115,284千円の減少となりました。これは主に短期借入金の純増減額94,100千円の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出133,579千円、社債の償還による支出30,000千円の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

1. 提出会社

当第1四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2. 国内子会社

当第1四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

3. 在外子会社

当第1四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設計画について、以下の案件を撤退することとしました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	損失額
提出会社	壬生1号店舗 (栃木県下都賀郡壬生町)	不動産賃貸関連事業	賃貸店舗	39,523千円

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,350	19,350	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)	単元株制度を採用していません。
計	19,350	19,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	19,350	-	794,176	-	757,116

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、本荘良一氏が平成22年5月17日現在で2,065株を所有している旨の大量保有報告書が提出されたことを、平成22年5月24日に確認しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、本荘良一氏の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	本荘 良一
住所	東京都東大和市
保有株券等の数	株式2,065株
株券等保有割合	10.67%

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,350	19,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,350	-	-
総株主の議決権	-	19,350	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	55,500	52,000	51,000
最低(円)	47,500	44,850	45,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,056	815,345
受取手形及び売掛金	76,002	135,259
有価証券	14,012	17,270
商品及び製品	-	4
販売用不動産	1,197,745	1,227,736
未成工事支出金	3,760	127,344
原材料及び貯蔵品	274	302
繰延税金資産	16,774	16,774
その他	495,629	493,474
貸倒引当金	10,668	11,125
流動資産合計	2,536,587	2,822,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,957,680	1 3,889,097
土地	2,115,186	2,112,086
建設仮勘定	24,237	47,244
その他(純額)	1 8,114	1 7,939
有形固定資産合計	6,105,218	6,056,367
無形固定資産		
借地権	403,941	410,585
のれん	85,199	93,890
その他	5,353	5,858
無形固定資産合計	494,493	510,334
投資その他の資産		
投資有価証券	32,853	38,067
長期貸付金	355,830	355,474
繰延税金資産	63,039	61,879
敷金及び保証金	2,800,203	2,823,201
投資不動産	64,754	64,100
その他	393,148	399,734
貸倒引当金	16,618	16,160
投資その他の資産合計	3,693,210	3,726,297
固定資産合計	10,292,922	10,292,999
資産合計	12,829,510	13,115,387

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,603	232,996
短期借入金	519,289	425,189
1年内返済予定の長期借入金	1,130,350	1,174,908
1年内償還予定の社債	198,000	198,000
未払法人税等	3,330	4,878
賞与引当金	16,125	29,680
その他	687,441	629,819
流動負債合計	2,607,140	2,695,473
固定負債		
社債	507,000	537,000
長期借入金	2,661,650	2,739,862
長期預り敷金保証金	2,888,356	2,921,418
資産除去債務	228,088	-
その他	1,381,360	1,426,106
固定負債合計	7,666,456	7,624,387
負債合計	10,273,597	10,319,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,176	794,176
資本剰余金	757,116	757,116
利益剰余金	1,211,376	1,455,471
株主資本合計	2,762,669	3,006,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,167	818
為替換算調整勘定	231,205	240,728
評価・換算差額等合計	232,373	241,547
少数株主持分	25,617	30,308
純資産合計	2,555,913	2,795,526
負債純資産合計	12,829,510	13,115,387

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,347,268	1,511,888
売上原価	1,148,047	1,260,578
売上総利益	199,221	251,309
販売費及び一般管理費	₁ 184,838	₁ 235,168
営業利益	14,382	16,140
営業外収益		
受取利息	4,036	4,072
受取配当金	265	221
有価証券利息	17	17
有価証券評価益	6,886	-
違約金収入	14,367	3,225
その他	11,165	9,109
営業外収益合計	36,738	16,645
営業外費用		
支払利息	54,032	48,456
投資有価証券評価損	-	7,647
持分法による投資損失	757	1,057
その他	47	466
営業外費用合計	54,838	57,629
経常損失()	3,717	24,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,456
受取和解金	6,500	-
その他	518	494
特別利益合計	7,018	5,950
特別損失		
固定資産除却損	79	63
前期損益修正損	-	476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,409
事業撤退損	-	39,523
特別損失合計	79	144,474
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	3,221	163,366
匿名組合損益分配額	-	81,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,221	244,768
法人税等	₂ 181	₂ 4,018
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	248,786
少数株主損失()	-	4,690
四半期純利益又は四半期純損失()	3,040	244,095

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,221	244,768
減価償却費	84,369	79,903
引当金の増減額(は減少)	11,328	13,552
受取利息及び受取配当金	4,319	4,311
匿名組合投資損益(は益)	-	81,402
支払利息	54,032	48,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,409
売上債権の増減額(は増加)	-	59,278
たな卸資産の増減額(は増加)	28	153,608
仕入債務の増減額(は減少)	2,335	183,596
敷金及び保証金の増減額(は増加)	6,728	23,249
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	47,888	36,333
未収消費税等の増減額(は増加)	49,981	-
その他	558	14,624
小計	131,875	82,369
利息及び配当金の受取額	3,659	3,756
利息の支払額	52,541	43,406
法人税等の支払額	981	3,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,012	39,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	16
有形固定資産の取得による支出	38,451	25,799
貸付金の回収による収入	1,132	1,064
その他	16,746	23,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,572	1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	221,000	94,100
長期借入金の返済による支出	164,700	133,579
社債の償還による支出	30,000	30,000
匿名組合出資金の分配による支出	-	19,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,299	88,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,997	3,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,736	47,288
現金及び現金同等物の期首残高	404,905	700,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,641	652,996

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
1 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益が3,633千円減少、経常損失が同額増加、税金等調整前四半期純損失が108,043千円増加しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は228,088千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権の増減額（は増加）」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「売上債権の増減額（は増加）」は9,814千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 建物及び構築物の減価償却累計額	2,612,802千円	1 建物及び構築物の減価償却累計額	2,472,505千円
その他の減価償却累計額	10,339千円	その他の減価償却累計額	9,657千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳		1 販売費及び一般管理費の内訳	
貸倒引当金繰入額	1,046千円	貸倒引当金繰入額	5,458千円
役員報酬	22,370千円	役員報酬	39,032千円
給料	61,786千円	給料	68,024千円
賞与引当金繰入額	15,625千円	賞与引当金繰入額	16,125千円
退職給付費用	4,979千円	退職給付費用	5,210千円
福利厚生費	10,192千円	福利厚生費	12,359千円
賃借料	14,127千円	賃借料	15,346千円
減価償却費	2,224千円	減価償却費	2,389千円
支払報酬	12,423千円	支払報酬	12,140千円
支払手数料	12,210千円	支払手数料	14,558千円
のれん償却額	4,716千円	のれん償却額	8,716千円
その他	23,135千円	その他	35,806千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。		2 法人税等の表示方法 同左	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	593,681千円	現金及び預金勘定	743,056千円
預入期間が3か月超の定期預金及び	90,039千円	預入期間が3か月超の定期預金及び	90,059千円
定期積金		定期積金	
現金及び現金同等物	503,641千円	現金及び現金同等物	652,996千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,350

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める不動産賃貸関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,276,146	71,122	1,347,268	-	1,347,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,276,146	71,122	1,347,268	-	1,347,268
営業利益	18,710	11,115	29,826	(15,443)	14,382

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

		米国	計
海外売上高	(千円)	71,122	71,122
連結売上高	(千円)		1,347,268
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	5.3	5.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び米国において不動産賃貸業を中心とした事業を展開しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位で事業活動をしております。これにより、グループ内の事業セグメント「不動産賃貸関連事業」「建築工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連業」は不動産賃貸業、仲介業務、不動産管理・コンサルタント業務等不動産に関連する事業を行っております。

「建築工事関連事業」は建築・土木工事に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,399,691	108,914	1,508,605	3,282	1,511,888	-	1,511,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,440	30,440	-	30,440	30,440	-
計	1,399,691	139,354	1,539,045	3,282	1,542,328	30,440	1,511,888
セグメント利益 又は損失（ ）	85,859	18,342	67,516	4,264	63,252	47,111	16,140

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 47,111千円には、セグメント間取引消去 30,440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,671千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
130,764円65銭	142,905円33銭

(注) 1株当たり四半期純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	2,555,913	2,795,526
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	25,617	30,308
(うち少数株主持分)	(25,617)	(30,308)
普通株式に係る四半期(期末)純資産額(千円)	2,530,296	2,765,218
1株当たり純資産の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式数(株)	19,350	19,350

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 194円28銭	1株当たり四半期純損失金額 12,614円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	3,040	244,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	3,040	244,095
普通株式の期中平均株式数(株)	15,650	19,350

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 優 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。